

地域と学校の協働における 課題とその背景

富田英司

愛媛大学教育学部

学校を取り巻く状況

- 学校教員の授業外の業務負荷が過剰
 - 行事：運動会，文化祭，遠足，修学旅行，式典
 - 子どもの生活指導
 - 保護者と連携した家庭教育へのサポート
 - 長時間に及ぶ部活動指導
 - 地域での安全確保
 - 地域の活動への参加や支援
- 教育上の新しい要請
 - 個別ニーズへの対応，国際理解，外国語学習
 - アクティブ・ラーニング
 - カリキュラム・マネジメント



一人ひとりの
子どもと向き合う
時間が減少

地域を取り巻く状況

- 社会状況による就労先や業務内容の激変
- 就労時間の延長
- 就労世代の外部流出・高齢化
- 世帯あたりの人数の減少
- 「よい」校区に宅地が急増する傾向

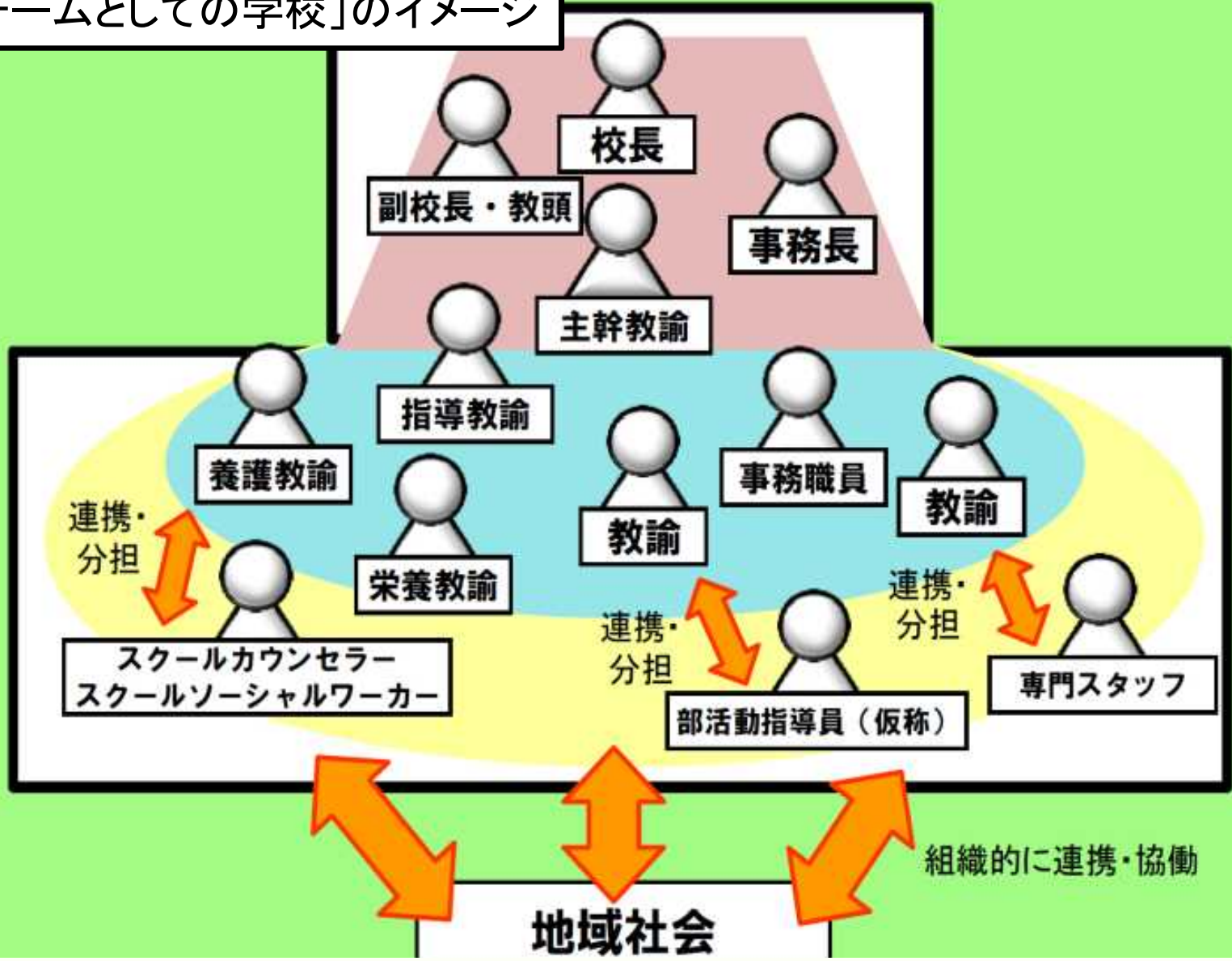


- 地域が本来持つ教育力の格差が増大
- 教育力の低い地域は学校に依存しがち

「チームとしての学校」という提案

- 平成27年12月21日 中央教育審議会
 - 第104回総会において、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」を取りまとめ
- 「チームとしての学校」像
 - 校長のリーダーシップの下，カリキュラム，日々の教育活動，学校の資源が一体的にマネジメントされ，教職員や学校内の多様な人材が，それぞれの専門性を生かして能力を発揮し，子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校

「チームとしての学校」のイメージ



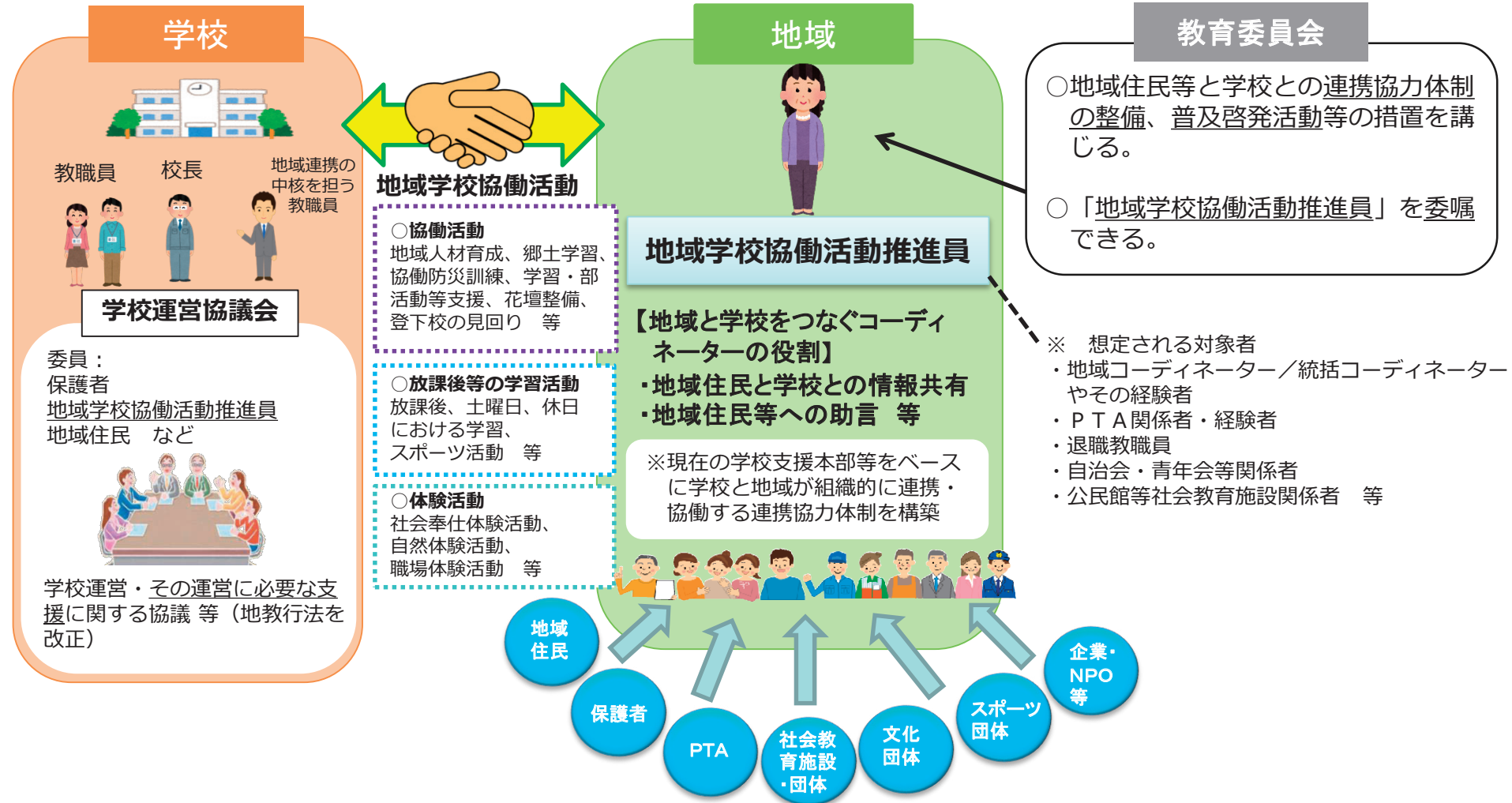
現時点で想定される問題点

- 「協働」にはノウハウ構築と文化醸成の時間が求められる
- 校長の任期は2-3年：そのうちの1年は様子見しかできないため、実質的に校長が主体的に組織づくりを行うことが難しい
- スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーといった業務は多くの場合委嘱やアルバイトで短時間契約 → 放課後のケース会議には出られない
- 今後創設される専門スタッフについても，同様の問題が起こることが想定される

「地域学校協働活動」という提案

- 平成27年12月 中央教育審議会答申『新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について』 通称「地域学校協働答申」
- 平成28年1月 「次世代の学校・地域」創生プラン
- 平成29年3月に社会教育法が改正
 - 地域全体で子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を実施する教育委員会において、地域住民等と学校との連携協力体制を整備することや、地域住民等と学校の情報共有や助言等を行う「地域学校協働活動推進員」の委嘱に関する規定が整備

<地域学校協働活動のイメージ>



現時点で想定される問題点

- 一人のコーディネーターに連携の様々な役割を大きく担ってもらおうと、その人選によっては業務が破綻する可能性
- 高い能力を持ったコーディネーターを想定しているが、そのような人物は既に多くの仕事を持っているはずであるし、全ての校区にそのような人物が居ることが想定しにくい
- これまで「コミュニティ・スクール」構想ですら多くの地域では実現できていない中で、地域との密な連携を取る体制を数年で学校につくることは難しい

ノート1のテーマ

- 地域と学校との効果的な連携を担うことのできる教員になるために、いま学生のうちから出来る準備や活動は何でしょうか